

令和 5 年 6 月 19 日現在

機関番号：37109

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2022

課題番号：18K02458

研究課題名（和文）保育教諭のキャリアパス研修に関する研究～個人特性を意識した研修システムの開発～

研究課題名（英文）Research on Career Path Training for Child Care Teachers: Development of a Training System Conscious of Individual Characteristics

研究代表者

那須 信樹 (Nasu, Nobuki)

中村学園大学・教育学部・教授

研究者番号：60300456

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：自律的な専門職としての保育者の資質向上に向けて、保育者研修にかかる研修情報の集積や発信の実態把握のためのアンケート調査を行った。対象は、全国127の自治体を抽出。回収率は65.4%であった。新型コロナウイルス感染症による社会的混乱の最中での調査となったため、オンライン研修の導入実績に大きな変化が認められた。コロナ禍前の2019年度までの導入実績が全体の5%であったのに対し、2021年3月時点においては63%の自治体が導入しているとの回答を得た。これを踏まえ、オンラインによる研修機会の拡大も視野に入れながら、保育者の研修情報をナビゲートする支援ツール「保育びたっとナビ」のプロトタイプを作成した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

自律的な専門職としての保育教諭をはじめとする保育所保育士や幼稚園教諭（総称して「保育者」）の資質向上に向けた研修制度の拡充ならびに保育者の社会的地位の確立に資する研究である。とりわけ、令和2年から令和3年に蔓延した新型コロナウイルス感染症による社会状況下での全国の自治体における研修情報の取り扱いにかかわる実態を明らかにし、研修情報の集積や発信のためのプラットフォーム整備の必要性を指摘した。また、アフターコロナの時代に向けて、各自治体や保育団体等からの提供される質の高い研修情報への自律的なアクセスをナビゲートするLINEアプリ「保育びたっとナビ」（プロトタイプ）の開発を行った。

研究成果の概要（英文）：A questionnaire survey was conducted to ascertain the actual status of the accumulation and dissemination of training information related to training for childcare workers in order to improve the quality of childcare workers as autonomous professionals. The target population was selected from 127 municipalities nationwide. The collection rate was 65.4%. Since the survey was conducted in the midst of the social turmoil caused by the coronavirus infection, significant changes were observed in the actual implementation of online training. While 5% of all municipalities had introduced the system by FY 2019 before the coronavirus disaster, 63% of municipalities indicated that they had introduced the system as of March 2021. Based on this, a prototype of "Hoiku Pitatto Navi," a support tool for navigating training information for childcare providers, was created, with a view to expanding online training opportunities.

研究分野：保育者養成・保育学・幼児教育学

キーワード：キャリアアップ研修 研修ナビゲートシステム 保育びたっとナビ

1. 研究開始当初の背景

保育士をはじめとする保育教諭等の資質の向上と処遇改善を目的に、平成29年(2017年)4月に「保育士等キャリアアップ研修ガイドライン」が策定、公示された。これに先立つ平成29年3月に公示された保育所保育指針(厚生労働省告示第117号)においては、「当該保育所における保育の課題や各職員のキャリアパス等も見据えて、初任者から管理職員までの職位や職務内容等を踏まえた体系的な研修計画を作成しなければならない」ことが明示された。このことは、保育士資格を有する保育教諭が働く幼保連携型認定こども園においても同様の取り扱いとされ、保育教諭も「保育士等キャリアアップ研修」に定められた「研修分野」を受講することで、経験年数概ね3年以上とされる「職務分野別リーダー」、あるいは経験年数概ね7年以上とされる「副主任保育士」または「専門リーダー」としての職位を得ることで、処遇改善につながるとされていた。

しかしながら、幼保連携型認定こども園の場合、幼稚園教諭としても同様に職位を得ることで処遇改善につながるものの、受講する研修分野が保育士のそれとは若干異なるなど、保育教諭ならびに幼保連携型認定こども園にとっては混乱をきたす要因ともなっていた。実際の研修においては、様々な実施主体が入り乱れる中、キャリアアップ研修への参加自体を見送ろうとする園もはじめ、保育者(本研究では、保育士・幼稚園教諭・保育教諭の総称として使用)、とりわけ保育教諭のキャリアパス制度の具体化につながる研究に取り組むことは喫緊の課題であった。

2. 研究の目的

上述の「研究開始当初の背景」を踏まえながら、本研究における当初の研究の目的は以下の通りとしていた。主には、「保育教諭の自律性と協働性を高める園内研修スキームの開発」(平成27年度～29年度科学研究費助成事業：基盤研究(C)研究代表者：那須信樹、研究分担者：細井香(課題番号：15K04318))において得られた知見を踏まえつつ、以下3点に焦点化した研究の展開である。

第一に、平成29年4月に公示された「保育士等キャリアアップ研修ガイドライン」に基づく、幼保連携型認定こども園に勤務する保育教諭のための先駆的な研修の取り組みの実態を明らかにすること。第二に、受講者による自己評価指標としての、「社会人基礎力」や「対児感情尺度」、「保育者効力感尺度」等を援用しつつ、自己特性に応じた研修選択指標の開発と保育教諭の育ちを支えるキャリアアップ研修プログラムの体系化を図ること。第三に、個々の保育教諭の特性に応じた新任者からの効果的な研修プログラムのナビゲートが可能とする「研修ナビゲート支援ツール(仮称)」の開発を行うこと、である。

以上を踏まえ、保育教諭としての専門性の獲得や専門職としての倫理観の醸成による社会的地位の確立に寄与し、その社会的地位の確立、職務内容と職責、処遇改善のための体系的かつ継続的な保育教諭のキャリア育成研修システムの検討と実質的な政策的課題の提示を図ることを本研究の目的として位置づけていた。

しかしながら、研究途上において発生した新型コロナウイルス感染症による社会的な混乱によって保育教諭をはじめとする保育者の研修状況が一変した。予定していたヒアリング調査の中止やアンケート調査にかかる計画の大幅な変更等を余儀なくされた。結果的に、各自治体が有する研修情報の集積のあり方や情報発信の実態を明らかにすることに焦点化した研究へと変更。コロナ禍における各自治体の研修情報の取り扱いをめぐる実態を明らかにしつつ、より自律的な研修情報へのアクセスを支援できる研修ナビゲートシステムの開発を重点的に進めていくことを目的とした。

3. 研究の方法

調査1:保育教諭の働きの特性に応じた研修内容にかかる実態調査

(1) 調査の目的：増加し続けるこども園とそこで働く保育教諭が、保育士・幼稚園教諭とともに施設種を超えて保育者として参加できる一元的な研修システムの開発に資すること、保育教諭の働きの特性に応じた研修内容等について明らかにしていくことを目的とした。その基礎データを得るべく、全国47都道府

県において実施されている処遇改善と連動した「キャリアアップ研修」の実態を数量的に明らかにし、比較考察することを目的に実施した。

(2) 調査対象：WEB上に存在する全国47都道府県の自治体ホームページ等に明記されたキャリアアップ研修にかかる一覧とその内容

(3) 調査時期：平成30年(2018年)12月～2019年(令和元年)1月

(4) 調査方法：社会福祉法人日本保育協会の協力を得ながら、各自治体のホームページの閲覧により以下の項目につき調査を行った

(5) 調査項目：1. 研修一覧の有無、2. 研修実施機関の数、3. 委託の有無と委託数、4. 委託先、5. 実施主体、6. 受講料、7. 受講料のばらつき、8. 開催日数、9. テキストの有無、10. 研修形態、11. 研修分野ごとの研修開講数・定員数・対象、12. 評価の仕組みの有無、13. eラーニング実施の有無

調査2:コロナ禍における保育者の研修情報の集積や発信にかかる実態調査ならびに研修ナビゲートシステムの開発にむけた試行運用

(1) 調査の目的：保育教諭をはじめとする保育士や幼稚園教諭のキャリアパス研修に関する研究の一環として行ったものである。とりわけ、保育者の研修にかかる情報に着目し、コロナ禍におけるその研修情報の集積や発信にかかる全国自治体レベルでの取り組みを把握することを目的に実施した。

(2) 調査対象：全国47都道府県、政令指定都市80市の合計127自治体

(3) 調査時期：令和3年(2021年)3月～4月

(4) 調査方法：社会福祉法人日本保育協会の協力を得ながら、アンケート方式による自記式質問紙調査ならびにWEBによるGoogleアンケート機能を活用した調査を計画。回答された情報の管理や守秘の徹底を含めた研究倫理上の配慮と共に調査を実施

(5) 調査項目：主な調査(質問)項目の内容として、自治体のホームページ等への掲載・情報の集積状況、研修情報の開示状況、研修内容の企画において重視するポイント、令和元年度以前と令和2年度以降のオンライン研修の導入実績やその必要性、保育者向けの研修ナビゲートシステムへの関心の程度など11項目を設定

(6) 調査票の回答状況：回収数は127自治体中83自治体、回収率は65.4%

(7) F県O市における研修ナビゲートシステムの試行運用を前提とした研修会参加利用登録者数とアンケート回答者数(回答率)：登録者76名中、回答者68名(89.5%)

4. 研究成果

(1) 調査1:保育教諭の働きの特性に応じた研修内容にかかる実態調査より

47都道府県におけるキャリアアップ研修の実施状況にかかる詳細な資料は存在しないため、WEB上に発信されている研修情報の閲覧を通して、その実態に迫った。ここでは主だった調査項目と結果、そして若干の考察を示す。

▼「1. 研修一覧の有無」：一覧が示されている自治体は、47都道府県中43県であった。

▼「2. 研修実施機関の数」：平成30年度当時、全国には少なくとも274の研修実施機関が存在することが明らかとなった。

▼「5. 実施主体」：実施主体別に見た結果は「区市町村」(24%)が最も多く、次いで「その他」(18%)、「一般社団法人」(16%)、「養成機関」・「社会福祉法人」(14%)であった。数は少ないまでも、「NPO」や「企業」「公益社団法人」など、多様な実施主体が存在していることが明らかとなった(図表1:参照)。

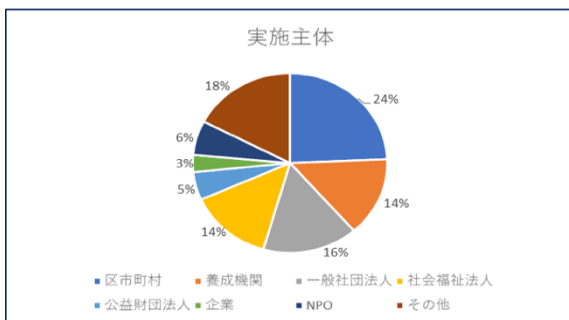
▼「11. 研修分野ごとの研修開講数」：最も多かったのが「マネジメント」(246件)であった。次いで「乳児保育」(191件)、「幼児教育」(183件)、「障害児保育」(173件)、「保護者支援・子育て支援」(162件)、「保険衛生・安全対策」(139件)、「食物アレルギー」(136件)、そして「保育実践」(48件)であった(図表2:参照)。

それまで馴染みのなかった「マネジメント」分野の研修開講数は、意外にも多いことが明らかとなった。一方で、自治体や各保育団体関係者の話によれば、「マネジメント」分野に限ったことではないが、

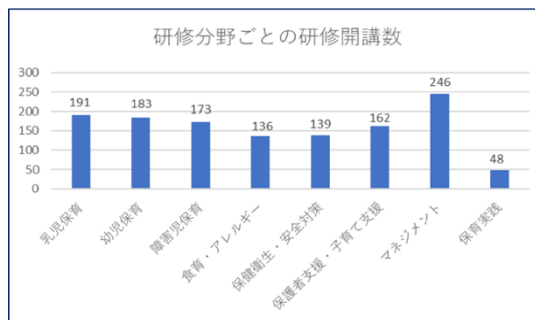
特にこの分野の研修内容にはばらつきが大きいと、対象となるミドルリーダーの業務等の特性を明らかにした上で標準的な内容を求めたいとされていた。

今回は、全国の「保育者」のキャリアアップ研修にかかる実施状況をWEB上に公開されている情報から明らかにした。政令市等のキャリアアップ研修の実施状況については明らかにしていないこと、加えて、保育教諭としての受講実態の確認が難しいため、今後その全数調査並びに受講者の職種が把握できる調査が期待されることである。実態の把握は、国レベルでの調査等が実施されない限り困難を伴うものとなりそうだが、多様性という名のもとに全てが実施主体任せになっている現状については、改善のための何らかの措置が必要かと思われる。その根拠となるデータを得る意味でも、引き続き全国の実施状況の把握に取り組んでいく必要性を指摘できよう。

図表1：キャリアアップ研修実施主体の割合



図表2：研修分野ごとの研修開講数



(2)調査2:コロナ禍における保育者の研修情報の集積や発信にかかる実態調査ならびに研修ナビゲートシステムの開発にむけた試行運用より

新型コロナウイルス感染症の影響により、保育者の研修状況が大きく変化したと考えられる令和3年(2021年)3月から同年4月にかけて、各自治体における保育者の研修情報の集積や発信にかかる全国自治体レベルでの取り組みを把握することを目的に実施した。

▼「自治体のホームページ等への掲載」：自治体のホームページに、研修開催情報を掲載している自治体は49%であり、掲載していない自治体は51%であった。約半数の自治体で、研修開催情報を掲載していないことが明らかとなった。

▼「情報の集積状況、研修情報の開示状況」：自治体のホームページに掲載している情報は、所属の研修情報のみであると回答した自治体は75%であり、他の所属のものも掲載している自治体は35%であった。情報のアクセス先のリンクを貼っていると回答した自治体は65%、貼っていない自治体は35%であった。現在、ホームページでの情報提供をしていない自治体にその必要性を尋ねたところ、「今後、掲載予定である」と答えた自治体が12%、「必要ではあるが掲載予定がない」と答えた自治体は14%であった。また、ホームページでの情報提供について「必要ではない」と答えた自治体が最も多く74%であった。

「2. 必要ではあるが、掲載予定はない」「3. 必要ではない」理由について尋ねたところ、電子メールなどを活用し、施設に直接、研修情報を周知、案内しているためという理由が多く挙げられていた。しかし情報公開の観点からいえば、主に管理職者が研修情報を保有、コントロールしやすい面への指摘もあることから、すべての保育者(職員)の「知る権利」「学ぶ権利」を保障するためにも、ホームページ等で広く情報公開をしていくことが必要である。さらに、「研修情報をホームページ上の特定の場所に集約することの必要性」について尋ねたところ、情報を集約していくことで各施設が情報を得やすくなる、利便性が向上すると考える意見と、保育者の必要な情報を見つけにくくなるとの対照的な意見が認められた。

保育者のスキルアップのためにも、様々な研修の機会を得られる情報の公開は必要である。また人材確保の観点から、保育士・保育所支援センターなどの設立が進んでおり、研修情報をホームページ上の特定の場所に集約することのメリットも大きいと考えられる。

▼「研修企画において特に重視するポイント」：ほとんどの自治体で「保育者のスキルアップのため」を選択していた(92.8%)。次いで、「保育における現代課題に対応できるようになるため」、「現場・保育者からのニーズに応えるため」が71.1%であり、「子どもの理解を深めるため」67.5%であった。

▼「令和元年度以前と令和2年度以降のオンライン研修の導入実績やその必要性」：令和3年（2021年）3月調査時点において、オンライン型研修を導入している自治体は63%、導入していない自治体は37%であった。令和元年度（2019年度）までに、オンライン型（eラーニング型）研修を導入していた自治体が5%程度であったという結果に鑑みれば、新型コロナウイルスの感染症対策としてオンライン型の研修を取り入れた（取り入れざるを得なかった）自治体が急増したことが読み取れる。今後もオンライン研修が必要かという問いに対しては、新型コロナ等ウイルス等による感染防止対策上、必要との意見が圧倒的多数であった。オンライン研修の最大のメリットは、これまで遠方であったり、研修の時間を確保することが難しかった受講生が研修に参加しやすくなったということである。コロナ禍が終息しつつある今、研修形態の多様化、研修機会の増大につながったといった点では功を奏したともいえる。

▼「保育者向けの研修ナビゲート支援システムへの関心の程度」：『保育者向けの研修ナビゲートシステム』があったら活用するか尋ねたところ、「活用する」と回答した自治体は16%に留まった。次いで「活用しない」が3%、「どちらともいえない」と回答した自治体は81%であった。具体的なイメージがしにくいことが「どちらともいえない」の回答につながったものと考えられるが、コロナ禍による周知の困難さからシステムのプロトタイプ（「保育びたっとナビ」[®]）はできたものの、本格的な実装・運用には至らなかった（図表3：参照）。

図表3：研修ナビゲートシステム「保育びたっとナビ」[®]

こうした数々の制約を受けながらも、F県O市の協力を得て「保育びたっとナビ（プロトタイプ）」を実装したすべての保育者の自立的な研修情報へのアクセスを支援する取り組みの試行と保育者のキャリア形成に資する体系的な研修内容（「保育者キャリアラダー研修」）の開発に取り組んできた。

試行運用に参加いただいた参加者の意見として、「使いやすい」、「回答しやすい」、「LINEは使い慣れている」との意見があった。保育者にむけた

効果的な研修プログラムのナビゲートツールとして、利用しやすいという点からLINEアプリの活用は適しているといえよう。一方で、この試行的な取り組みからは、自治体等が提供する研修情報の集約やシステムへのアクセスに伴う個人情報の保護、及びその取り扱いについての課題などシステム管理にかかる運用上の課題が具体化された。今後の研修ナビゲートツール「保育びたっとナビ」[®]のシステム改善につながる知見を得ることができた。

自治体や保育団体等による実装レベルでの運用については、令和4年度より開始した研究課題「保育者のキャリアアップ研修における効果検証に関する開発的研究」（基盤研究（C）課題番号：22K02398）において、実装レベルでの運用を検討している。

(3) 今後に向けた課題

研究に着手した平成30年（2018年）、その後、筆者が座長を務めた厚生労働省「保育士等キャリアアップ研修をeラーニングで実施する方法等に関する調査研究協力者会議」が開催されていた令和2年（2020年）3月時点と現在とでは、保育教諭をはじめとする保育者を取り巻く研修環境も大きく様変わりをした。オンラインによる研修への需要も高まり、令和5年（2023年）現在では対面による研修、あるいは両者をミックスしたハイブリッド型の研修もはや一般化してきている。

ただこうした状況の中にあっても、本研究が当初目的としていた保育教諭を取り巻く研修内容の充実や研修機会を保障していく取り組みにさほど大きな進展は認められない。令和5年3月には、内閣府の子ども・子育て支援調査事業の一環として保育教諭養成課程研究会により「『幼保連携型認定こども園として特に配慮すべき事項』等に関する調査報告書」（2023）が取りまとめられた。公私・保幼こといったセクトや職種を超えた保育者の研修の更なる充実とともに、とりわけ保育教諭が求める研修、保育教諭に必要な研修のありようをさらに明らかにし、その機会を保障していく取り組みの展開が待たれる。



5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 那須信樹・細井香
2. 発表標題 保育教諭のキャリアアップ研修に関する研究
3. 学会等名 日本保育学会第72回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 當間好見・那須信樹・平田美紀・廣瀬真喜子
2. 発表標題 保育者と学生が協働する園内研修の新展開（2）～フォト・ラーニングによる新任者とミドルリーダーの育成～
3. 学会等名 日本保育学会第72回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 那須信樹・野中千都・浦恭子・吉川寿美・倉原弘子・桧垣淳子・山田朋子・吉松遊佳
2. 発表標題 自ら学び続ける保育者を養成する（2）
3. 学会等名 日本保育者養成教育学会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計9件

1. 著者名 秋田 喜代美、那須 信樹共編	4. 発行年 2020年
2. 出版社 中央法規出版	5. 総ページ数 160
3. 書名 保育士等キャリアアップ研修 マネジメント 第2版	

1. 著者名 那須信樹(著者代表)、矢藤誠慈郎、野中千都、瀧川光治、平山隆浩、北野幸子	4. 発行年 2020年
2. 出版社 わかば社	5. 総ページ数 109
3. 書名 気がるに園内研修スタートアップ みんなが活きる研修テーマの選び方	

1. 著者名 那須信樹(著者代表)、矢藤誠慈郎、野中千都、瀧川光治、平山隆浩、北野幸子	4. 発行年 2020年
2. 出版社 わかば社	5. 総ページ数 109
3. 書名 手がるに園内研修メイキング みんなでつくる保育の力	

1. 著者名 秋田 喜代美・那須 信樹編	4. 発行年 2020年
2. 出版社 中央法規出版	5. 総ページ数 160
3. 書名 マネジメント 第2版	

1. 著者名 那須信樹・坂田哲人監修	4. 発行年 2019年
2. 出版社 厚生労働省	5. 総ページ数 236
3. 書名 保育士等キャリアアップ研修「マネジメント」分野eラーニング用ガイドブック+DVD	

1. 著者名 那須信樹・高橋貴志監修	4. 発行年 2019年
2. 出版社 厚生労働省	5. 総ページ数 246
3. 書名 保育士等キャリアアップ研修「保育実践」分野eラーニング用ガイドブック+DVD	

1. 著者名 汐見 稔幸、大豆生田 啓友、秋田 喜代美編著、清水 益治、渡邊 英則、宮里 暁美、川田 学、田代 幸代、那須 信樹、大方 美香、市川 奈緒子、門田 理世	4. 発行年 2019年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 242
3. 書名 保育者論	

1. 著者名 那須 信樹編	4. 発行年 2023年
2. 出版社 みらい	5. 総ページ数 168
3. 書名 保育者のためのキャリア形成マネジメントブック	

1. 著者名 無藤隆・湯川秀樹・鈴木みゆき・山下文一・島田由紀子・若尾良徳・望月文代・那須信樹ほか24名	4. 発行年 2023年
2. 出版社 保育教諭養成課程研究会	5. 総ページ数 223
3. 書名 「幼保連携型認定こども園として特に配慮すべき事項」等に関する調査報告書	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	細井 香 (Hosoi Kaori) (90383405)	東京家政大学・子ども学部・教授 (32647)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関